



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 光村印刷株式会社
コード番号 7916 URL <http://www.mitsumura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 阿部 茂雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 嶋山 芳夫

TEL 03-3492-1181

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,363	4.5	111	—	117	—	59	—
27年3月期第2四半期	8,002	△12.4	△53	—	△40	—	△35	—

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 △528百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △35百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	1.88	—
27年3月期第2四半期	△1.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	28,038	—	17,577	—	62.2	—	553.96	—
27年3月期	28,952	—	18,265	—	62.6	—	575.99	—

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 17,427百万円 27年3月期 18,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	17,600	3.9	400	354.5	360	278.9	210	—	6.68	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	31,634,203 株	27年3月期	31,634,203 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	174,923 株	27年3月期	174,923 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	31,459,280 株	27年3月期2Q	31,740,488 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、設備投資等の持ち直しを背景とした企業収益の改善や所得環境の改善など、国内景気は緩やかな回復基調にあります。中国経済の減速や世界同時株安の影響により企業の輸出・生産は弱含みで推移していることもあり、回復は緩慢な状況でした。

印刷業界におきましては、デジタルメディアが拡大する一方で、受注競争の激化による単価下落、出版市場の長期低迷等に加えて原材料価格の上昇などがあり、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、営業部門におきましては、重点得意先や拡大基調得意先に営業部門の人員を重点配置するとともに、業務領域拡大のため、POP関連商品拡販のためのPOP部及びインバウンド市場に対する組織的な対応を図るためのインバウンド・プロモーション推進室設置等の営業強化施策を実行し、受注活動に努めています。

生産部門につきましては、プリプレス工程の充実を目的としてプリプレスセンターを設置し、プリプレス工程の合理化、短納期化に即応できる体制を構築するとともに、全社の生産コストの一層の低減に向けた施策を実行しています。また、全社的な品質管理体制の構築を推進するために、社長直轄の独立部門として品質保証室を再編しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は83億63百万円（前年同期比4.5%増）となり、損益面では、営業利益1億11百万円（前年同期は53百万円の営業損失）、経常利益1億17百万円（前年同期は40百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益59百万円（前年同期は35百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

自動車関係の宣伝用印刷物の売上増加等により、売上高は76億55百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益（営業利益）91百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

② 電子部品製造事業

エレクトロニクス製品の売上減少はありましたが、車載用静電容量タッチパネル製品の売上増加により、売上高は5億48百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント損失（営業損失）は1億56百万円（前年同期は1億76百万円の損失）となりました。

③ 不動産賃貸等事業

前第3四半期連結会計期間に太陽光発電事業を開始したこともあり、売上高は2億35百万円（前年同期比30.8%増）、セグメント利益（営業利益）1億75百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億13百万円減少の280億38百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億25百万円減少の104億61百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億88百万円減少の175億77百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年5月12日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,216,752	2,208,232
受取手形及び売掛金	2,617,438	2,678,395
製品	562,010	616,138
仕掛品	394,266	619,104
原材料及び貯蔵品	117,985	116,086
その他	202,823	214,632
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	6,109,275	6,450,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,486,652	7,312,164
機械装置及び運搬具(純額)	2,573,051	2,471,171
土地	2,957,808	2,957,808
リース資産(純額)	2,479,266	2,352,692
その他(純額)	184,226	170,174
有形固定資産合計	15,681,004	15,264,010
無形固定資産		
151,798	151,798	137,237
投資その他の資産		
投資有価証券	5,999,858	5,154,895
退職給付に係る資産	710,741	727,513
その他	410,153	414,909
貸倒引当金	△110,778	△110,778
投資その他の資産合計	7,009,975	6,186,540
固定資産合計	22,842,778	21,587,788
資産合計	28,952,054	28,038,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,845,640	2,174,891
短期借入金	3,165,000	3,160,000
リース債務	785,932	818,101
未払法人税等	39,870	57,580
賞与引当金	130,523	150,558
その他	744,863	587,279
流動負債合計	6,711,830	6,948,411
固定負債		
リース債務	1,935,669	1,765,062
役員退職慰労引当金	27,065	25,991
退職給付に係る負債	1,007,057	1,014,418
その他	1,004,687	707,401
固定負債合計	3,974,479	3,512,873
負債合計	10,686,309	10,461,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	5,906,724	5,808,490
自己株式	△63,193	△63,193
株主資本合計	15,900,974	15,802,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,066,166	1,489,906
退職給付に係る調整累計額	153,243	134,551
その他の包括利益累計額合計	2,219,410	1,624,458
非支配株主持分	145,359	149,894
純資産合計	18,265,744	17,577,092
負債純資産合計	28,952,054	28,038,378

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,002,479	8,363,929
売上原価	6,774,755	6,890,429
売上総利益	1,227,724	1,473,500
販売費及び一般管理費	1,281,520	1,362,343
営業利益又は営業損失(△)	△53,796	111,156
営業外収益		
受取利息	199	120
受取配当金	38,209	45,147
受取家賃	8,038	7,400
負ののれん償却額	2,371	-
その他	23,996	20,087
営業外収益合計	72,815	72,756
営業外費用		
支払利息	36,617	48,994
その他	22,825	17,298
営業外費用合計	59,443	66,292
経常利益又は経常損失(△)	△40,424	117,619
特別損失		
固定資産除却損	-	7,654
特別損失合計	-	7,654
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△40,424	109,965
法人税、住民税及び事業税	20,900	29,911
法人税等調整額	△28,765	13,656
法人税等合計	△7,864	43,568
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,559	66,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,791	7,335
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,351	59,061

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,559	66,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,086	△576,260
退職給付に係る調整額	5,117	△18,692
その他の包括利益合計	△2,969	△594,952
四半期包括利益	△35,529	△528,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,320	△535,890
非支配株主に係る四半期包括利益	2,791	7,335

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,429,960	469,618	102,901	8,002,479	—	8,002,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	77,062	77,062	△77,062	—
計	7,429,960	469,618	179,964	8,079,542	△77,062	8,002,479
セグメント利益又は損失(△)	△6,952	△176,984	130,140	△53,796	—	△53,796

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,655,987	548,616	159,326	8,363,929	—	8,363,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	76,008	76,008	△76,008	—
計	7,655,987	548,616	235,335	8,439,938	△76,008	8,363,929
セグメント利益又は損失(△)	91,913	△156,177	175,419	111,156	—	111,156

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年11月より新たに太陽光発電事業を開始し、「不動産賃貸」の報告セグメント区分に含めています。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「不動産賃貸」から「不動産賃貸等」に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称で表示しています。